

若手・女性研究者の研究・生活の現状と 研究促進に向けた課題

—若手・女性会員の支援のあり方に関するアンケート調査報告書—

[概要]

2018 年 3 月 1 日

一般社団法人 日本社会福祉学会
若手・女性研究者に対する支援検討委員会

「若手・女性研究者の研究・生活の現状と研究促進に向けた課題—若手・女性会員の支援のあり方に関するアンケート調査報告書—」の全体像

はじめに

- 日本社会福祉学会において若手・女性研究者への支援が必要な理由について論述
- 調査実施方法と結果の分析方法を提示

第Ⅰ部 調査結果

- 調査結果の全体概要について、回答者の属性、研究活動の状況、生活の状況、研究の環境、学会への参加、将来展望と研究を続ける動機より提示
- 自由記述について、教員(常勤)、教員(任期付)、大学院生、現場実践者、非常勤講師・研究員・その他の5つの立場から整理
- 調査結果のうち、研究に専念できる時間、研究費、研究環境への総合的な満足度、全国大会への参加、研究者としての不安と展望について、性別、子どもの有無、立場から背景を探索

第Ⅱ部 調査結果に基づく考察

- 教員(常勤)、教員(任期付)、大学院生、現場実践者、非常勤講師・研究員・その他の5つの立場に焦点を当てた考察
- 若手女性研究者に焦点を当てた考察

第Ⅲ部 提言

- 日本社会福祉学会のあり方に関する提言
- 日本社会福祉学会内だけでは対応できない社会・大学のあり方に関する提言

目 次

はじめに

1. 日本社会福祉学会において若手・女性研究者への支援が必要な理由
2. 調査実施方法
3. 調査結果の分析方法

第 I 部 調査結果

第 1 章 調査結果の全体概要

第 1 節 回答者の属性

1. 性別 / 2. 年齢 / 3. 所属ブロック / 4. 所属している組織

第 2 節 研究活動の状況

1. 現在の立場 / 2. 実践現場への関わり / 3. 研究領域 / 4. 学会入会の状況

第 3 節 生活の状況

1. 現在の居住形態 / 2. 収入 / 3. 奨学金を借りた経験

第 4 節 研究の環境

1. 研究に専念できる場所と時間 / 2. 研究費
3. 研究費以外の個人負担になる支出に対する経済的負担感
4. 研究に関して困ったときに、身近に相談・助け合える相手 / 5. ハラスメント
6. 研究環境に対する総合的な満足度

第 5 節 学会への参加

1. 学会入会の目的 / 2. 日本社会福祉学会の全国大会への参加
3. 地域ブロック大会への参加 / 4. 論文の投稿
5. 「大会参加費免除（学生）」制度の利用
6. 「若手研究者のためのワークショップ」への参加
7. 日本社会福祉学会の学会員継続 / 8. 学会への要望

第 6 節 将来展望と研究を続ける動機

1. 将来展望 / 2. 研究を続ける動機

第 2 章 自由記述の分析

第 1 節 分析方法

第 2 節 分析結果

1. 教員（常勤） / 2. 教員（任期付） / 3. 大学院生 / 4. 現場実践者
5. 非常勤講師・研究員・その他

第 3 節 小括

第 3 章 調査結果から背景を探る

第 1 節 研究に専念できる時間

1. 性別の観点から / 2. 子どもの有無の観点から / 3. 立場の観点から / 4. 小括

第 2 節 研究費

1. 性別の観点から / 2. 子どもの有無の観点から / 3. 立場の観点から / 4. 小括

第 3 節 研究環境への総合的な満足度

1. 性別の観点から / 2. 子どもの有無の観点から / 3. 立場の観点から / 4. 小括

第 4 節 全国大会への参加

1. 性別の観点から / 2. 子どもの有無の観点から / 3. 立場の観点から / 4. 小括

第5節 研究者としての不安と展望

1. 性別の観点から / 2. 子どもの有無の観点から / 3. 立場の観点から / 4. 小括

第Ⅱ部 調査結果にもとづく考察

第1章 立場に焦点を当てた考察

第1節 教員（常勤）

第2節 教員（任期付）

第3節 大学院生

第4節 現場実践者

第5節 非常勤講師・研究員・その他

第2章 若手女性研究者に関する考察

第Ⅲ部 提言

第1章 日本社会福祉学会のあり方に関する提言

第2章 社会・大学のあり方に関する提言

資料1 若手・女性会員の支援のあり方に関するアンケート調査へのご協力のお願い

資料2 資料2 若手・女性会員の支援のあり方に関するアンケート調査票

はじめに

1. 日本社会福祉学会において若手・女性研究者への支援が必要な理由

- 若手の定義は二つ。「年齢的にも研究年数的にも若い層」と「研究年数的な若手」。それぞれに固有のニーズがあるが、ここでは前者の40歳未満の会員に焦点をあてる。2017年10月現在、日本社会福祉学会(以下、本学会)の40歳未満の会員は4,795人中986人。
- 日本における研究者数85万3,700人のうち女性研究者数は14万4,100人、研究者全体に占める割合は15.7%。日本社会福祉学会における正会員数4,795人中女性は2,235人で割合は46.6%
- しかし、現在の本学会理事20人中女性理事は6人、第5期代議員154人中女性代議員は51人に留まる。これらの背景には、「男性常勤研究者を前提としたバイアスがかかった認識」※の存在や、一般的な日本社会における女性に課せられた様々な役割と制約(出産・育児・介護等の遂行)が存在するためと推察される。
- 本学会で行ってきた若手・女性会員への支援策としては、学生の春季大会参加費免除、事前登録による秋季大会参加費免除、「若手研究者のためのワークショップ」の開催、秋季大会における一時保育サービスの実施がある。しかし、それらの制度は会員への認知が十分でない可能性があり、若手・女性研究者への系統的な支援は未だ不十分である。
- 他学会では、若手・女性研究者支援ワーキング・グループの結成・活動の展開(日本経済学会)、40歳以下の若手会員全員を対象にした実態調査の実施(日本社会学会)、大学院生・若手研究者海外学会発表支援制度(日本社会心理学会)、英文校閲費用の支払い(日本看護科学学会)、国際学会報告支援(日本EU学会)、若手研究者への研究助成(日本砂丘学会、東アジア学会)等。女性会員支援では、若手女性研究者賞・女性研究者賞・女性企業研究者賞受賞候補者の推薦(日本農芸化学会)、女性研究者奨励賞(日本循環器学会)、女性研究者研究助成(日本呼吸器学会)等が展開されている。
- 研究対象に若者や女性を含んでいる本学会において、若手・女性研究者への支援策の充実喫緊の課題である。そこで2017年度は若手・女性研究者に対する支援検討委員会が創設され、手探り状態のなかでの探索的活動として、年齢と研究年数ともに若手といえる40歳未満の会員に焦点をしばり実態調査を実施した。それに基づき、本報告書では第1弾としての支援方策を提言する。
- 今回調査対象となっていない年齢を問わない「若手」会員、および40歳以上の女性会員の实態把握については、2018年度に取り組むべき課題として位置づけ、段階的に系統的な支援策の検討・具体化を行う予定である。

※岩崎晋也(2017)「年頭所感 学会の役割再考ー若手・留学生・女性研究者についてー」

『一般社団法人日本社会福祉学会 学会ニュース』No.74

http://www.jssw.jp/news/news_74.html

2. 調査実施方法

- 調査目的：①若手・女性研究者の置かれている状況を明らかにすること、②学会に対するニーズを把握すること、③学会での支援策を検討する基本データを得ること。
- 調査方法：学会ホームページ上にアンケート調査実施画面を開設し WEB によるアンケート調査を実施。実施日時は 2017 年 10 月 1 日～31 日。
- 依頼文書：調査は本学会の研究倫理指針を遵守の上実施し、得られたデータは統計的に処理するため、個人情報特定されることがない旨、結果は来年度の本学会総会での報告を行う他、学会誌やホームページにて公開を予定している旨、学会以外では使用しない旨を明記。
- 調査項目：基本属性、研究環境、学会への意見、将来展望。
- 調査対象：2017 年 10 月 1 日時点で満 40 歳未満の学会員(男女問わず)
- 調査の回収：回答者数は 182 人、回収率は 18.45%。

3. 調査結果の分析方法

- 調査結果は、全体像と結果からの要因探索の観点から整理を行った。
- 全体像では、全体の概要と自由記述の分析を実施した。全体の概要は単純集計と一部のクロス集計に基づき執筆し、自由記述は要約しコーディングを実施した。
- 結果の背景探索では、5 件法での回答に特徴がある結果の以下の 5 項目について分析した。①研究に要する時間の有無、②研究費の有無、③研究環境への総合的な満足度、④全国大会への参加、⑤研究者としての将来展望について。
- 5 項目を性別、子どもの有無、立場から検討した。立場とは、調査協力者の所属別に置かれている立場を分けた 5 類型(教員・常勤、教員・任期付き、大学院生、現場実践者、非常勤教員・研究員・その他)である。

第Ⅰ部 調査結果

第1章 調査結果の全体概要

第1節 回答者の属性

- 回答者 182 人のうち、男性が 65 人(36.3%)、女性が 114 人(63.7%)。
- 回答者の年齢区分は、30 代前半が 51 人(28.5%)、30 代前半が 108 人(60.3%)で、30 代が 89%。
- 所属ブロックは、関東が 66 人(36.9%)と最多だが、すべてのブロックから回答があり、ある程度地域に分散した回答を獲得した(図 1)。
- 所属組織は、私立大学が 91 人(50.8%)、公立大学 19 人(10.6%)、社会福祉の機関・施設 19 人(10.6%) (図 2)。実践現場に所属しながら、研究活動を行う会員の存在が本学会の特徴の一つといえる。

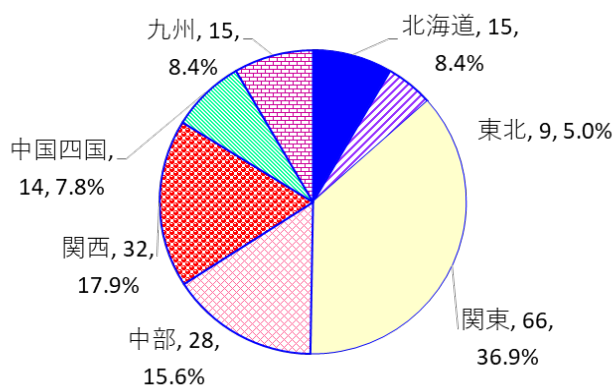


図1 所属ブロック (n=179)

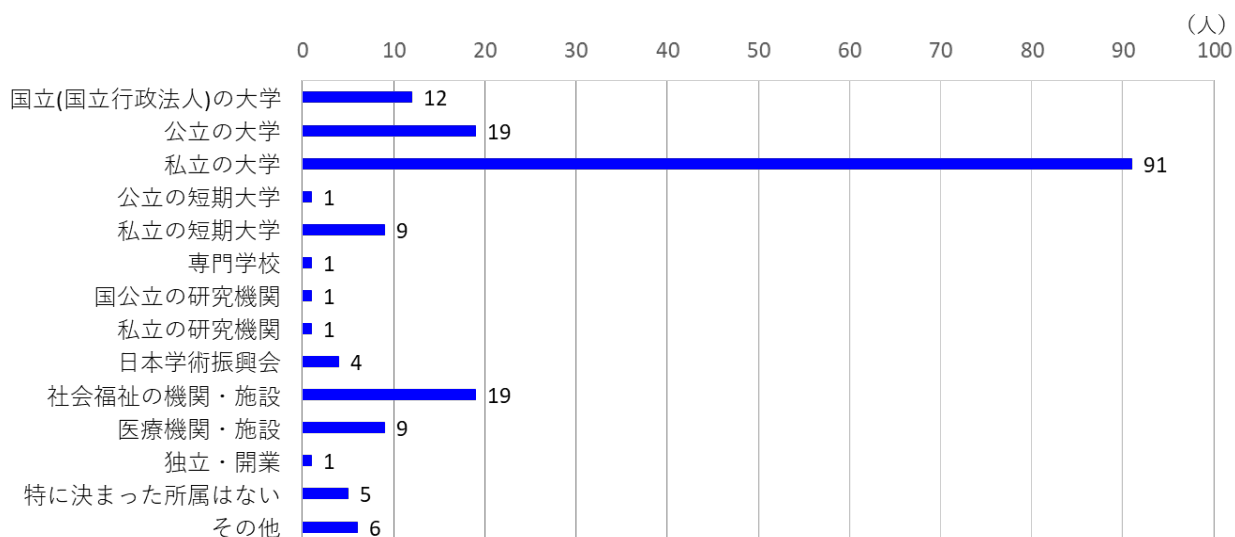


図2 所属している組織 (n=179)

第2節 研究活動の状況

- 現在の立場は、複数回答で選択を求めた結果、教員(常勤)が最多の56人。教員(任期付)が37人、現場実践者が34人、大学院生(博士後期課程)が31人。それらを以下の5類型に分類した(図3)。①教員(常勤)、②教員(任期付)、③大学院生、④現場実践者、⑤非常勤講師・研究員・その他。
- 現在の立場と性別を確認すると、女性のうち教員(常勤)の割合が男性より7.0%低く、非常勤講師・研究員・その他の立場は7.2%高い。
- 現在の立場ごとに年齢区分を確認すると、大学院生で年齢層が若くなる傾向があった。一方、教員(常勤)と教員(任期付)では、ほぼ同様の年齢層に分布していた。
- 実践現場への関わりでは、「関わりはない」が29人(10.0%)に留まることから、実践現場とのかかわりをもつ会員が多い点も本学会の特徴の一つといえる(図4)。
- 研究領域では、3つまで選択を求めたところ「障害者福祉」(44人)、「地域福祉」(43人)、「児童福祉」(42人)、「高齢者福祉」(37人)が多く選択されており、若手研究者がこれらの領域に関する研究に関わっていることが明らかとなった。
- 入っている学会数では、2～3学会が68人(38.0%)、4～4学会が67人(37.4%)で大半を占めた。研究費が「ない」と感じているほど、入会が1学会(本学会のみ)となる比率が高い。

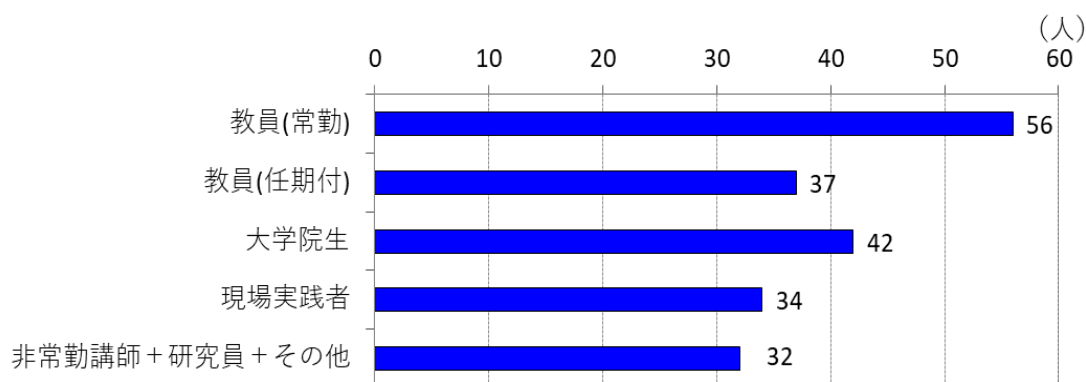


図3 現在の立場 (n=178, 複数回答)

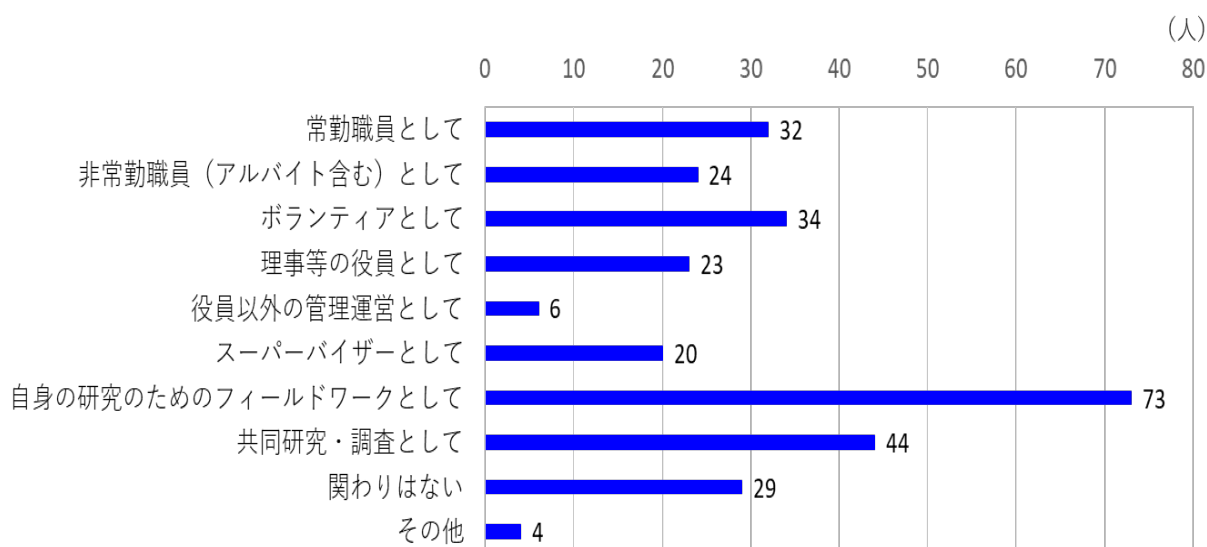


図4 実践現場への関わり (n=179, 複数回答)

第3節 生活の状況

- 現在の居住形態では、「同居者がいる」人が134人で75.3%。
- 同居者の内訳では、「配偶者」が最多の104人、「子ども」と同居は70人、本調査の回答者全体(179人)の39.1%。子育てをしながら研究を行っている若手研究者の状況が見えてくる。
- 子どもと同居している70人中62人(88.5%)が、子育てに負担の大きいとされる小学校入学前の子どもと同居していた(図5)。これは、回答者全体(179人)の34.6%。
- 収入の種類(複数回答)では、自身の収入が169人、家族からの収入が86人。過去1年の個人の収入では、「400～600万未満」が最多の68人(37.4%)。一方で、300万未満を合計すると48人(28.1%)いた(図6)。立場ごとの個人の収入の状況では、大学院生と非常勤講師・研究員・その他の収入が低位であった(図7)。
- 奨学金は借りていない人は77人(42.3%)、残りの101人(57.5%)はいずれかの時期に奨学金を借りた経験がある。

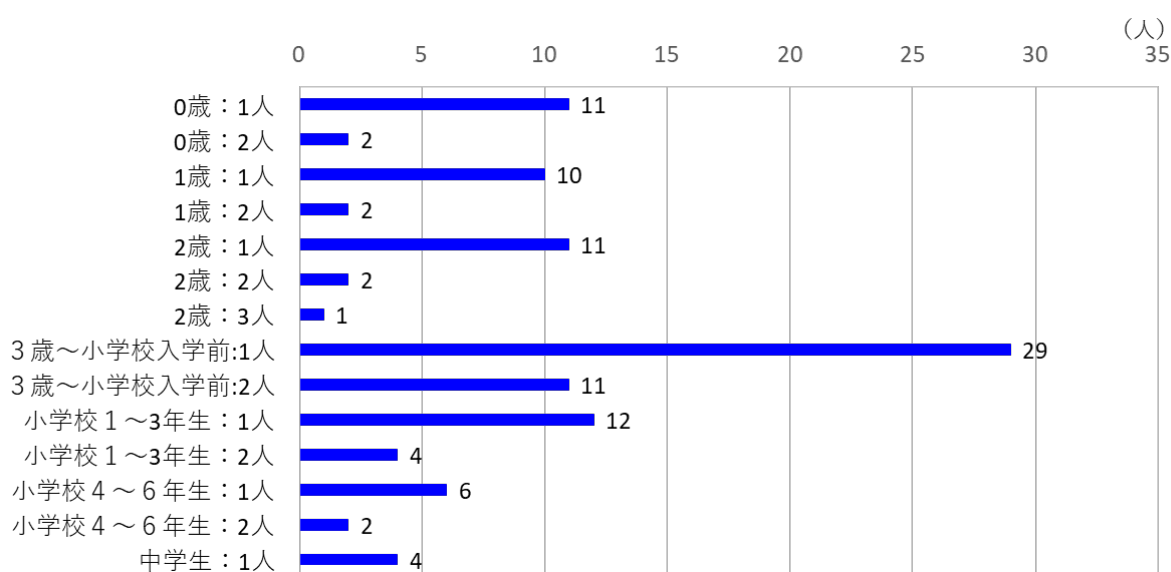


図5 同居者のうち、子どもの年齢と人数 (n=70, 複数回答)

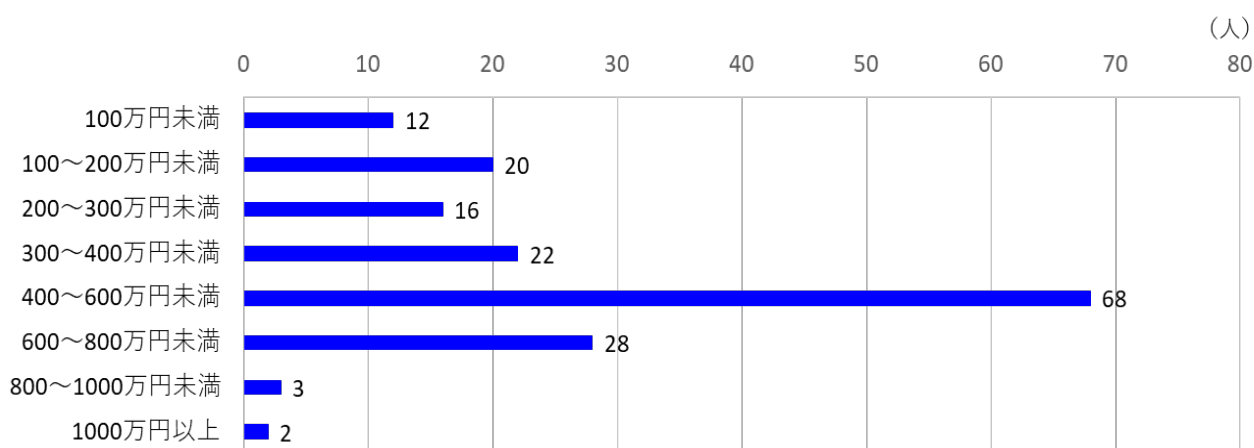


図6 過去一年間のあなた個人の収入 (n=171)

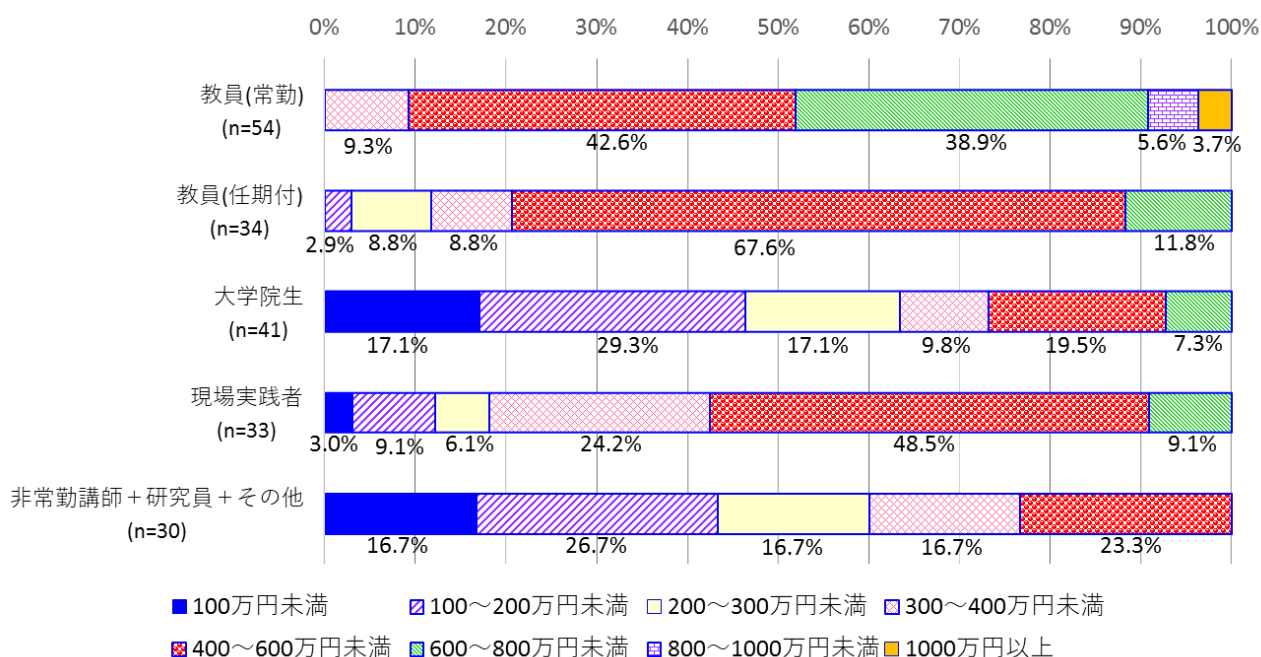


図7 過去一年間の個人の収入と立場5類型

第4節 研究の環境

- 研究に専念できる場所について、「ある」が106人(59.1%)で過半数を超える一方、「あまりない」人も46人(25.7%)、研究に専念できる場所の有無は二分されている可能性がある。
- 研究に専念できる時間については、「あまりない」が94人(52.5%)と過半数を超え、「全くない」を合わせると、111人(62.0%)が研究に専念できる時間の確保に課題を感じている。
- 研究に専念できる時間が「ない」人のうち、「多くの時間をかける活動内容」(複数回答)は、「学生指導・相談」「講義」「組織運営に関わる業務」「実習関連業務」の学内業務が多く選択されている(図8)。また、「子育て・家事」にも時間をかける必要がみられた。
- 研究費が「全くない」53人(29.6%)に「あまりない」を加えると、82人(45.8%)が研究費が十分でないと感じていた。一方、研究費が「ある」人も80人(44.7%)いることから、研究費の状況が二分されている可能性がある(図9)。
- 研究に関する相談相手について、「いる」が123人(68.7%)の一方で、「いない」も35人(19.5%)で、約2割が研究で困った時に相談できる相手がいない状況がみられた(図10)。
- これまで研究を続けてきたうえで、何らかのハラスメントを受けた経験について「ある」が65人(35.7%)(図11)で、「どちらともいえない」も含めると、半分の回答者が何らかのハラスメントを経験していた。何らかのハラスメントを受けた経験と性別の関係をみると、「ない」は男性でやや多い割合(6.4%)だが、明確な性差はなかった。何らかのハラスメントを受けた経験と「立場」では、教員(常勤)と非常勤講師・研究員・その他でハラスメントの経験が「ある」の回答がやや高く、両者とも40%を超えていた。
- 研究環境に関する満足度について、「満足」と「満足していない」がほぼ同じ割合で、研究環境への満足度が二分されている可能性がある(図12)。

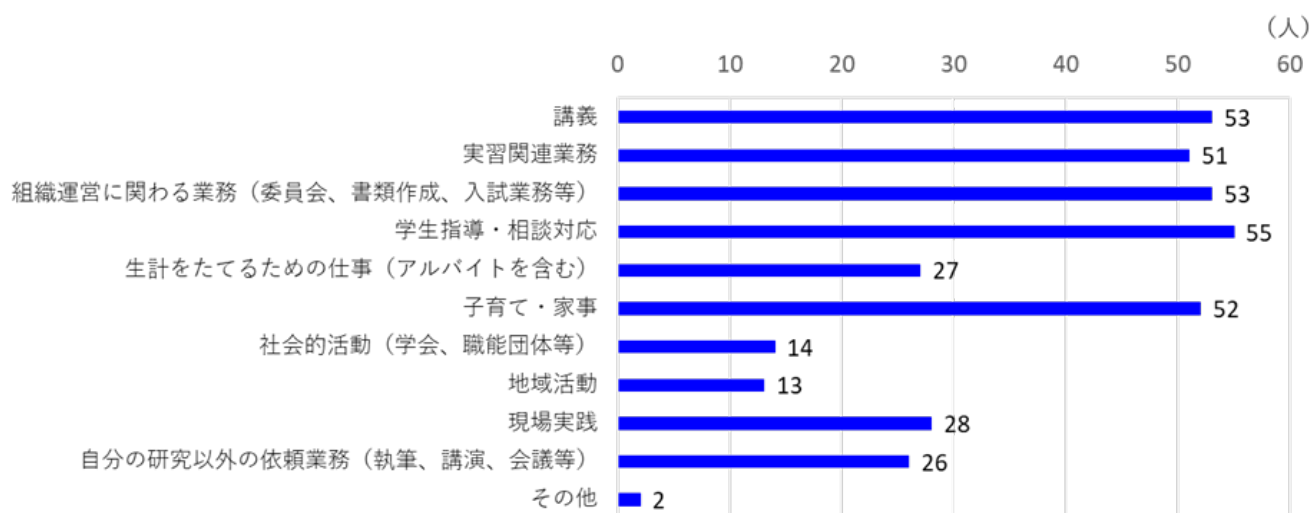


図8 研究に専念できる時間があまりない・全くないのうち、多くの時間をかける活動内容 (n=114, 複数回答)

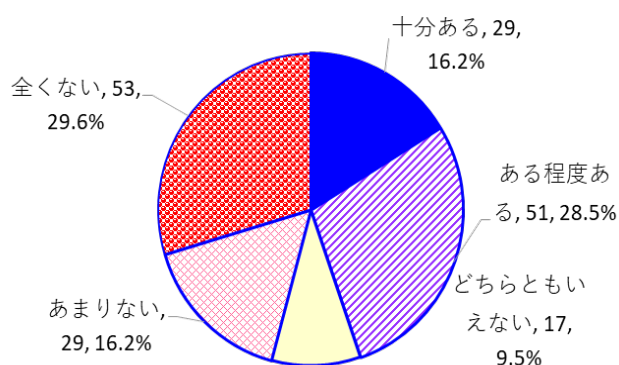


図9 研究費 (n=179)

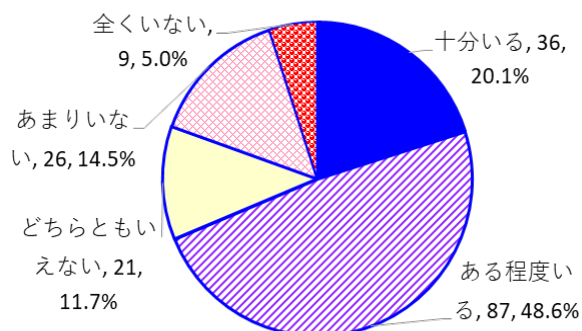


図10 研究に関して困ったときに、身近に相談・助け合える相手 (n=179)

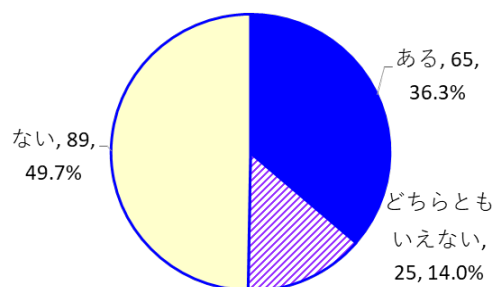


図 11 ハラスメントを受けた経験(n=179)

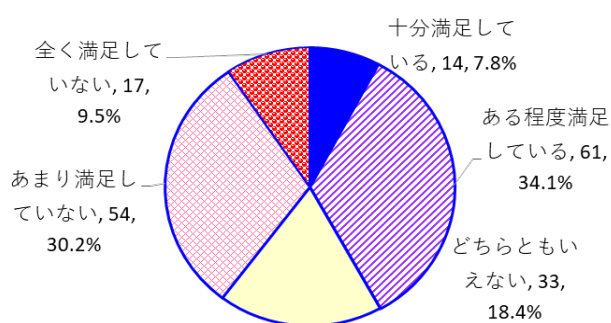


図 12 研究環境に対する総合的な満足度(n=179)

第5節 学会への参加

- 本学会への入会理由(複数回答)は、「学術的な学びを得たいから」が最多の 121 人、次いで「研究発表の場が欲しいから」が 117 人であった(図 13)。
- 本学会の全国大会への参加は 35 人(19.6%)が 0 回、107 人(59.8%)が 1 回～5 回参加の一方で、37 人(20.6%)は 6 回以上参加していた。研究発表は 0 回が 73 人(40.8%)の一方で、全体の 106 人(59.2%)が 1 回以上は発表した経験がある。日本社会福祉学会の機関誌「社会福祉学」に投稿した経験ありは全体の 49 人(27.4%)。
- 地域ブロックへの参加は、0 回の回答が最多の 98 人(57.0%)。研究発表は 0 回が最多の 145 人(81.5%)。地域ブロックが発刊している機関紙に投稿した経験ありは全体の 35 人(19.6%)。
- 本学会における大会参加費免除(学生)制度について、利用経験ありは 61 人(34.1%)。
- 若手研究者のためのワークショップへの参加をした経験ありは、全体の 58 人(32.4%)。
- 本学会の学会員の継続について、「考えている」のは全体の 141 人(78.8%)。
- 本学会への要望は希望が高い順に、①若手の研究プロジェクトの助成、②学会費の値下げ、③投稿時の英文校閲(図 14)。12 項目中、「大会での大学院生用のセッション」「大会時の優秀演題・ポスター賞」「学会運営役員の若手枠・女性枠の創設」を除く 9 項目はとても希望する、やや希望するがいずれも 50%を超えていた。

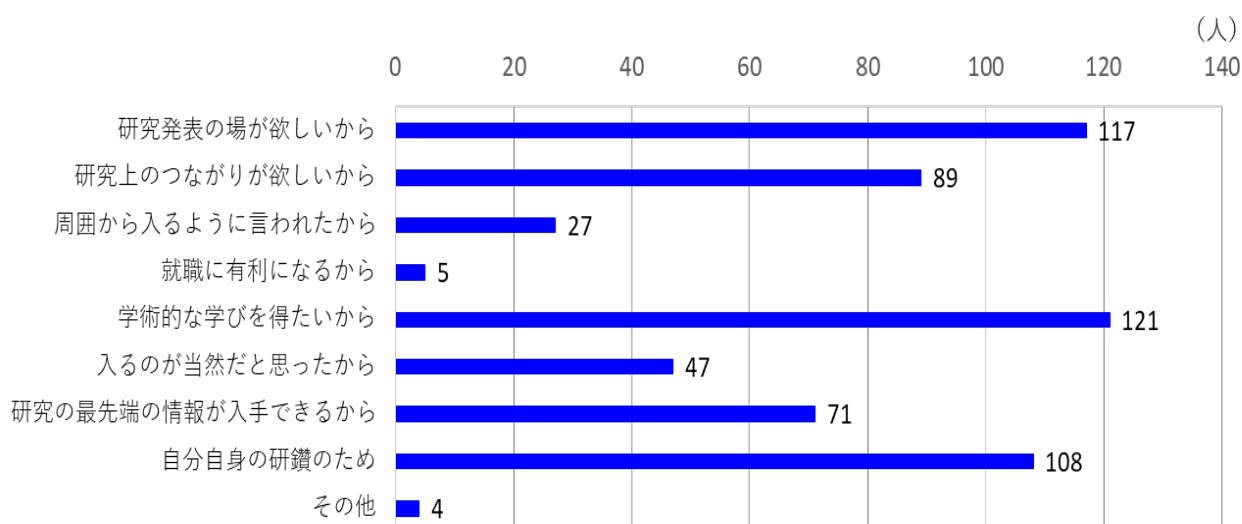


図 13 学会入会の目的 (n=177, 複数回答)

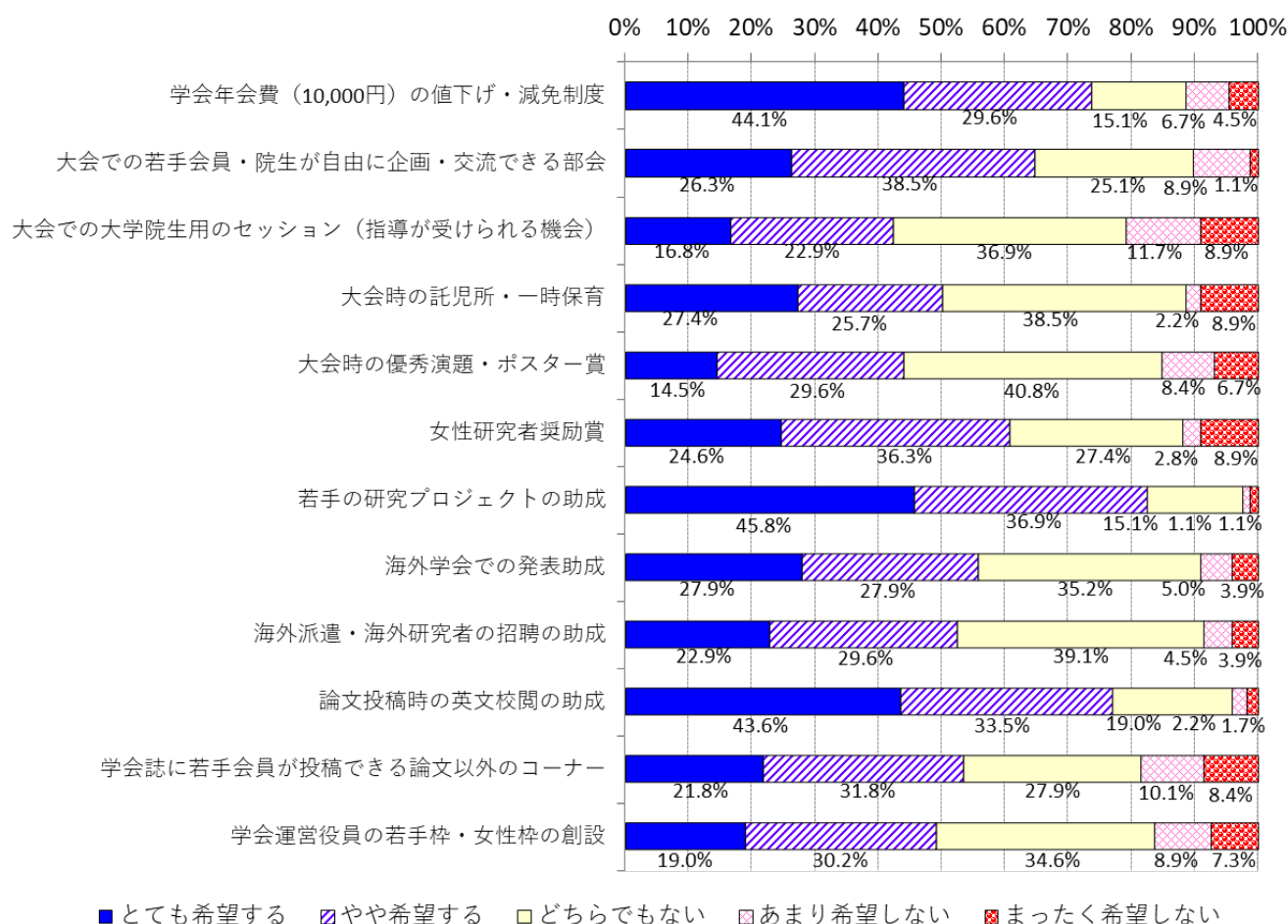


図 14 学会への要望 (n=179)

第6節 将来展望と研究を続ける動機

- 将来展望への回答結果(図 15)では、学位(博士)未取得者のうち学位取得後に就職したいと考える割合も高い。任期なし研究職につきたい希望が高く、研究職にこだわるよりも優先度の高い可能性がある。
- 妊娠・出産、育児、介護と研究活動との両立への不安は「そう思う」が6～7割で、不安が高い。
- 「研究者としての現在の評価に満足している」に対して、半数近くが「そう思わない」と回答しており、満足する評価を得ている割合は非常に低い。
- 研究を続ける動機は、「福祉の向上に役立ちたい」が126人で最多である(図 16)。「現場で感じた問題意識に取り組みたい」も102人と高く、福祉実践にもとづく研究モチベーションは、本学会の特徴の一つといえる。

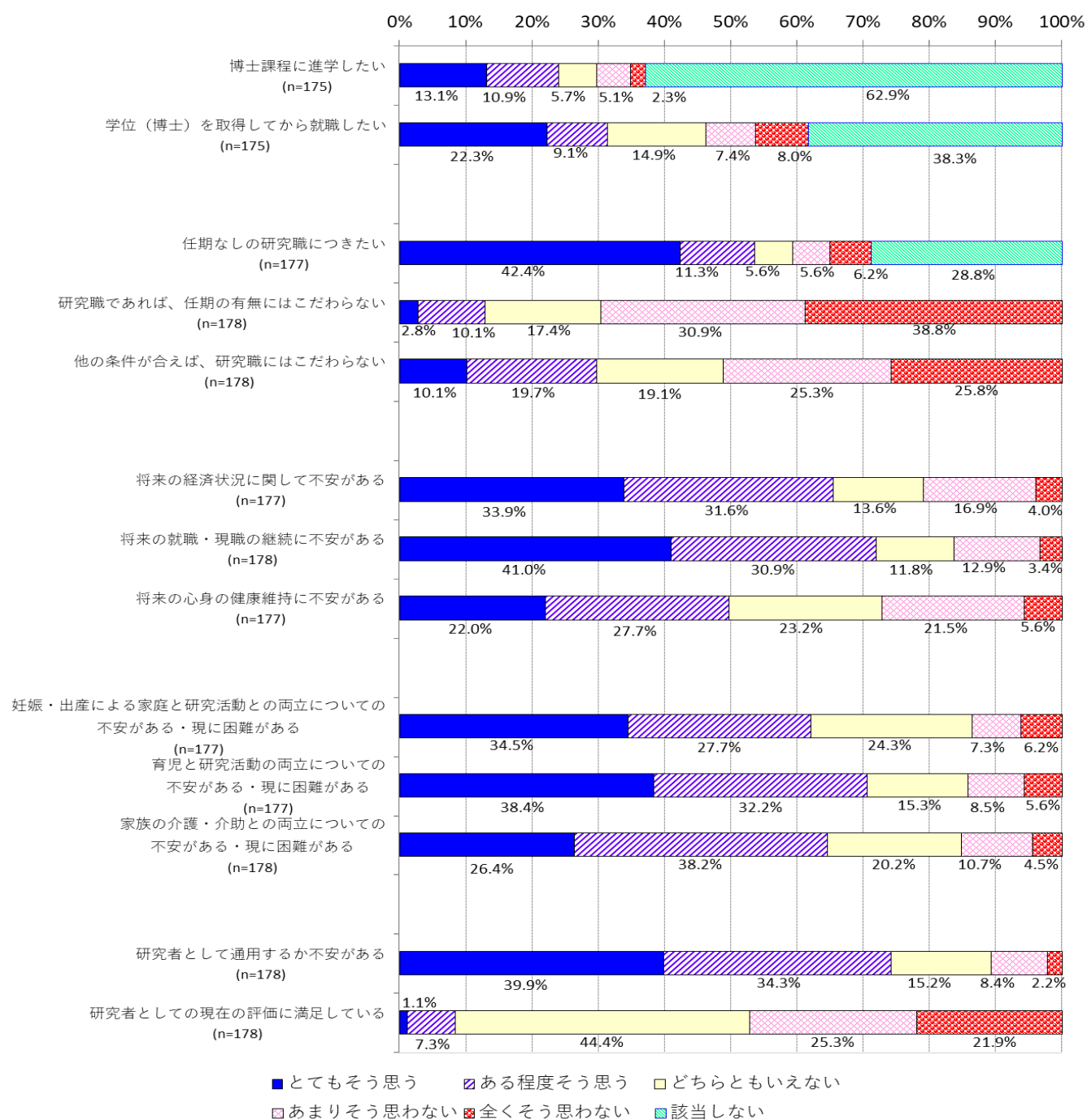


図 15 将来展望

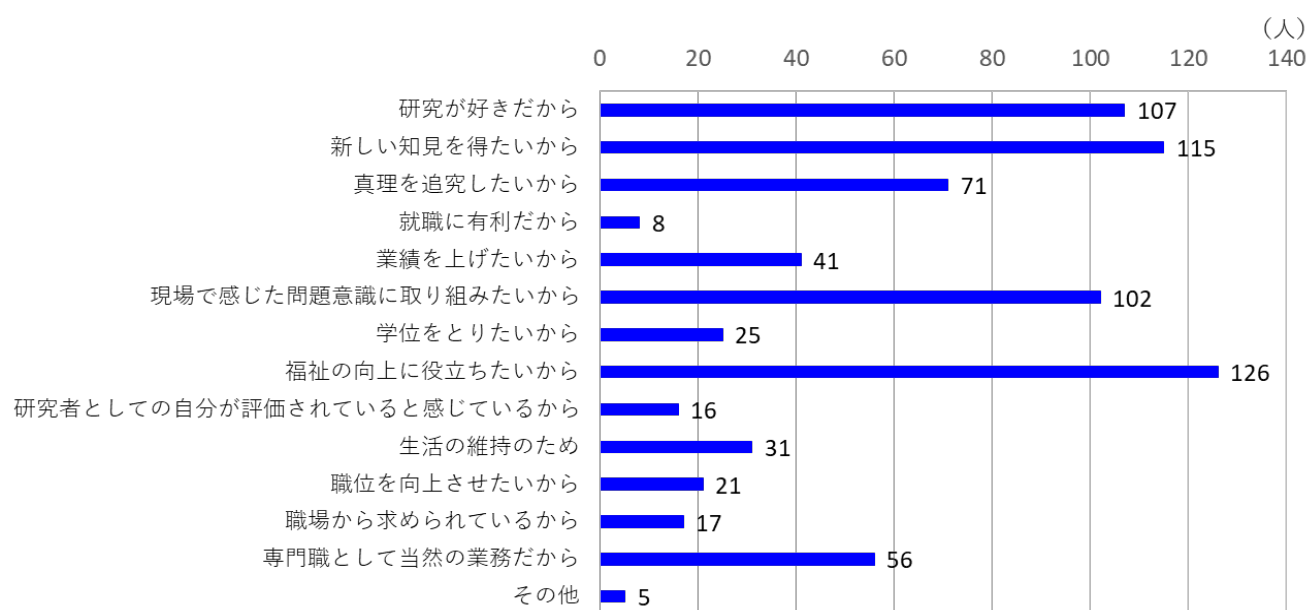


図 16 研究を続ける動機 (n=179, 複数回答)

第2章 自由記述の分析

第1節 分析方法

- 自由記述での回答を求めた「研究環境や研究の継続に関して、具体的にどのようなことに困難さを感じているか」について、現在の立場の5分類(①教員・常勤、②教員・任期付、③大学院生、④現場実践者、⑤非常勤講師・研究員・その他)から整理・検討を実施した。
- 分析方法は、自由記述内容について「家庭・本人の状況」、「所属機関・学会」、「研究環境」というカテゴリーに分類した上で整理した。立場ごとに女性研究者の記述内容の一部も記載した。

第2節 分析結果

1. 教員(常勤) 図17

- 家族・本人の状況では、育児・家事と講義・研究の両立の困難がみられた。
- 所属機関では、業務量の多さに関する記述が多い。
- 研究環境では、人的交流や新しい知見を求めているものの、研究日がないことや社会福祉士等の養成課程の業務が多く、その機会を得ることが現状では容易ではないことが示された。
- 女性研究者の記述内容では、出産・子育て、家事と育児による時間的制約がみられた。

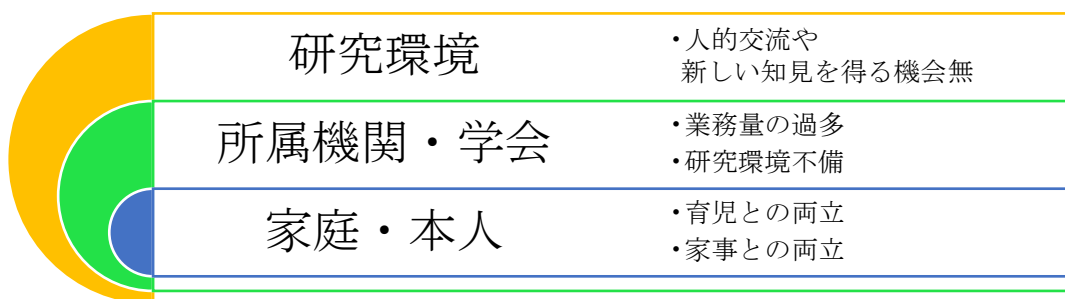


図17 研究や研究環境について「教員(常勤)」が抱える困難さ

2. 教員(任期付) 図18

- 家族・本人の状況では、育児・家事との両立に関する声や先の見えない不安があった。
- 所属機関では、教員(常勤)と同様に「業務量の多さ」に追われ、研究環境を整えることができない状況がみられた。
- 研究環境では、収入や研究費の不足、学部や大学院時代の奨学金の返済への不安や常勤教員について、先のことが見えず不安を抱いている、ハラスメントが多いことの記述があった。
- 女性研究者の記述内容では、保育園が見つからないことでの仕事への中断の不安、結婚したくても家事や育児への不安があること、マタニティハラスメント等の記述があった。

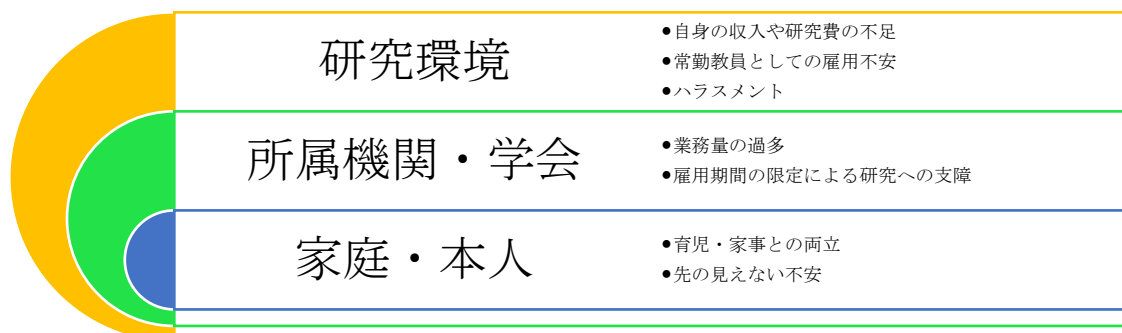


図18 研究や研究環境について「教員(任期付き)」が抱える困難さ

3. 大学院生 図 19

- 家庭・本人の状況では、将来設計の不安について、先が見えない、不安で夜に眠れなくなることがあるという記述がみられた。
- 所属機関では、雇用の不安や収入見通しの不安に関する記述がみられた。
- 研究環境では、自身の研究費の不足や研究にかかる経費の捻出に関する困難さ、研究環境が整備されていない様子、継続した研究指導や留学生としての言葉の壁(英語圏ではない)に関する困難さが示された。
- 女性研究者の記述内容では、博士課程修了後、常勤につける見通しがないため、就職した際には妊娠出産を諦めなければならない気がするといった不安がみられた。



図 19 研究や研究環境について「大学院生」が抱える困難さ

4. 現場実践者 図 20

- 家庭・本人の状況では、現場業務量の多さ、責任と負担感の増大、研究時間の捻出という困難さが示された。
- 所属機関では、雇用の少なさや研究へのブランクがあることでの不利が生じていることが示された。
- 研究環境では、自身の研究の指導機会をどのように確保するか、現在取り組んでいる研究の発展など、今後の研究の進め方に関する記述が目立つ。
- 女性研究者の記述内容では、時間捻出の難しさの記述がみられた。

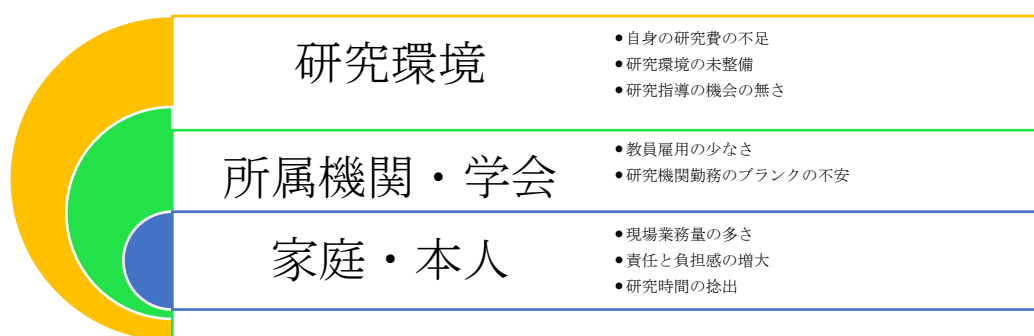


図 20 研究や研究環境について「現場実践者」が抱える困難さ

5. 非常勤講師・研究員・その他 図 21

- 家庭・本人の状況では、育児・家事と研究の両立、就職活動に関するノウハウ、家族がいることでの勤務地の限定などの困難さや研究費にかかる経済負担の大きさが示された。
- 所属機関では、将来の雇用につながる経験不足や現在の研究を継続して取り組む環境の未整備などが示された。
- 研究環境では、修士や博士課程を修了しても自立して研究ができない難しさや、常勤での復職に前向きになれないなどの記述がみられた。
- 女性研究者の記述内容では、育児・介護負担と研究の継続への不安、非常勤のコマ時間のみ、研究活動の時間のみで保育園入園審査が大変苦労したこと、ダブルケアの不安、子育て世代の女性研究者の不安定な雇用形態等についての記述がみられた。

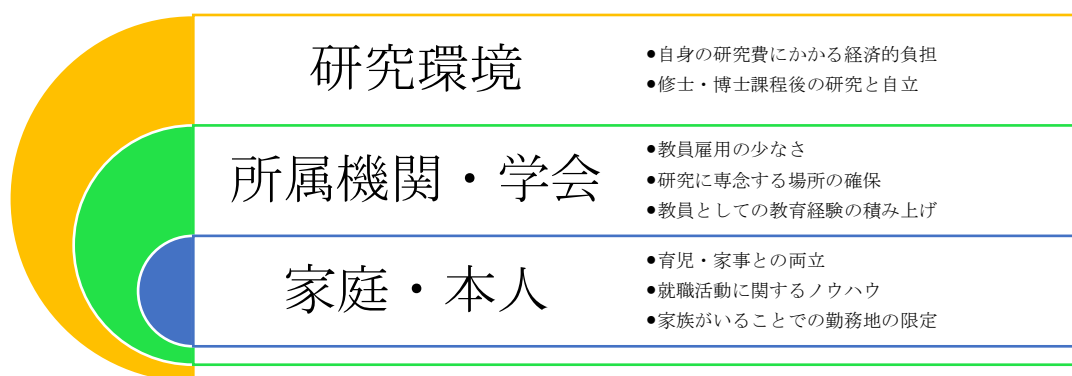


図 21 研究や研究環境について「非常勤講師・研究員・その他」が抱える困難さ

第3章 調査結果から背景を探る—研究環境への総合的な満足度—

第1節 研究に専念できる時間

- 性別の観点から：研究に専念できる時間に関する設問への回答結果を性別で分けて示したところ、時間に関しては性別による大きな違いはなかった。
- 子どもの有無の観点から：研究に専念できる時間が「ない」の割合は、回答者全体では 62.0%に対し、子どもがいる回答者は 75.7%で、子どもがいる回答者の方が時間が「ない」と回答している割合が高い。
- 立場の観点から：研究に専念できる時間が「ない」は、現場実践者 91.2%、教員(任期付)70.3%の順に高い。時間が「ある」は、大学院生 45.3%、教員(常勤)32.1%の順に高い。常勤か任期付かにより、時間が「ある」と回答した割合差大きい。教員のうち時間が「ない」と回答した割合は、任期付では 70.3%であった(「全くない」が 10.8%)、常勤 57.1%(「全くない」が 7.1%)。

第2節 研究費

- 性別の観点から：研究費(所属先からの研究費、外部資金等)が「ある」と回答した割合は、男性 41.6%、女性 46.5%で、女性の方が高い。一方、「全くない」という回答の割合は、男性 27.7%、女性 30.7%で、若干女性の方が高い。
- 子どもの有無の観点から：子どもがいる回答者は、回答者全体よりも「十分ある」の回答が少なく、「全くない」の回答が若干多い。
- 立場の観点から：研究費が「ない」は、現場実践者 91.2%、大学院生 64.3%の順で高い。研究費が「ある」は、教員(常勤)73.2%、教員(任期付)70.2%の順に高い。研究費は、教員か否かで異なり、教員では「十分ある」は常勤 21.4%、任期付 35.1%で任期付の方が高い。

第3節 研究環境への総合的な満足度

- 性別の観点から：「満足」は男性 50.8%、女性 36.9%で、男性の方が高い。一方、「全く満足していない」割合も、男性 10.8%、女性 8.8%で、男性が若干高い(図 22)。
- 子どもの有無の観点から：子どもがいる回答者は、回答者全体よりも「十分満足している」と「全く満足していない」の割合がいずれも若干低い(図 23)。
- 立場の観点から：「満足していない」は、現場実践者 61.8%、非常勤講師・研究員・その他 43.8%の順に高い。非常勤講師・研究員・その他は、「全く満足していない」が 18.8%。「満足」は、教員(常勤)58.9%、教員(任期付)48.6%の順に高い。「十分満足している」は、教員(常勤)12.5%、教員(任期付)13.5%、大学院生 7.1%が選択したが、現場実践者と非常勤講師・研究員・その他は選択者はいない(図 24)。

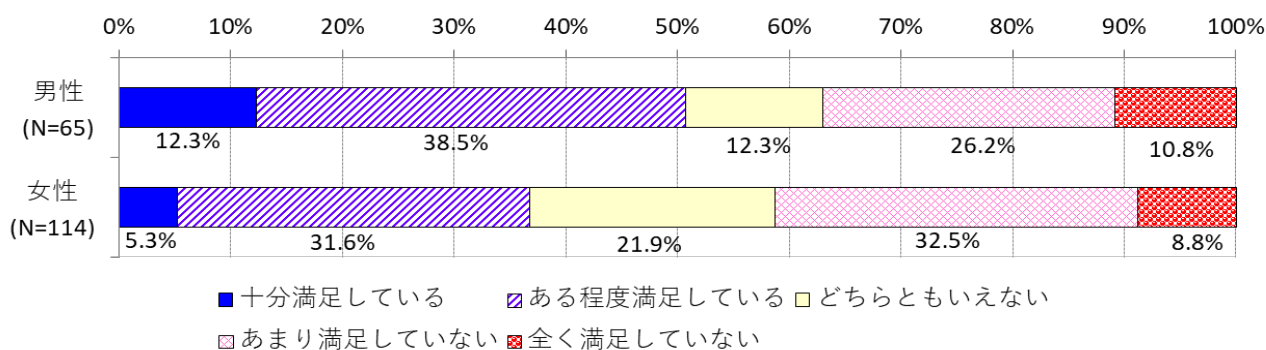


図 22 研究環境への総合的な満足度—性別の観点から

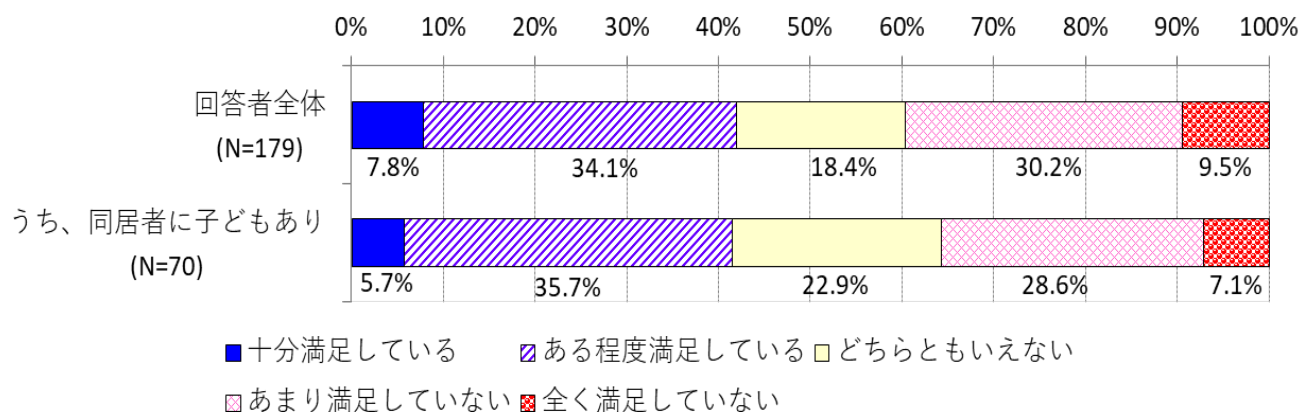


図 23 研究環境への総合的な満足度－子どもの有無の観点から

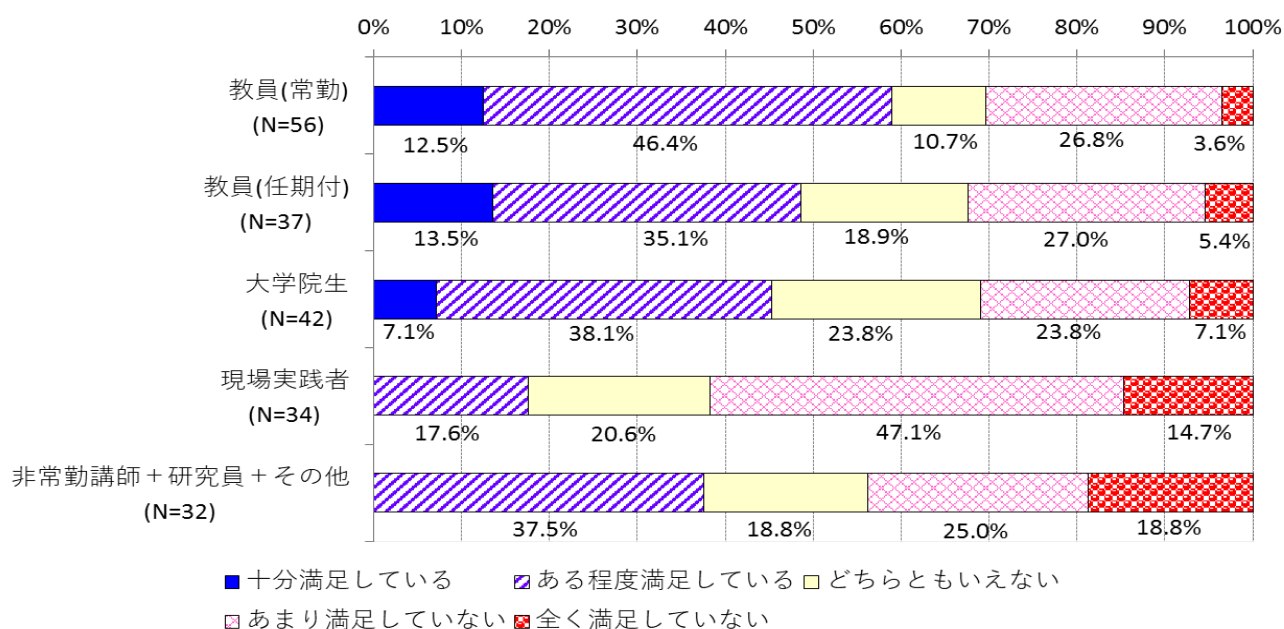


図 24 研究環境への総合的な満足度－立場の観点から

第 4 節 全国大会への参加

- 性別の観点から：性別に関しては、全国大会への参加が 0 回は男性 21.5%、女性 18.4%。全国大会への参加が 1 回～5 回は男性 56.9%、女性 61.4%と、女性の方が多く参加していた。
- 子どもの有無の観点から：子どもがいる回答者は、回答者全体よりも、全国大会への参加が 0 回と回答している割合(男性 19.7%、女性 22.9%)が高い。
- 立場の観点から：全国大会への参加経験がないと最も多く回答したのは、現場実践者(32.4%)。一方、1 回以上は参加したことがあるのは、常勤教員 83.9%、任期付き教員 86.5%、大学院生 80.9%、非常勤講師・研究員・その他 83.4%でいずれも 8 割以上であった。

第5節 研究者としての不安と展望

- 性別の観点から：女性の47.8%が、妊娠・出産への不安・困難があるに「とてもそう思う」と回答しており、育児との両立との不安・困難にも50.0%が「とてもそう思う」と回答。これらの結果は、男性の回答と30%近くの差がある。家族の介護・介助との両立に不安・困難に対しても女性の31.9%が「とてもそう思う」と回答しており、ここにも男性との差がみられた(図25)。
- 子どもの有無の観点から：特に同居者に子どもがいる場合に学位(博士)の取得後の就職や任期なしの研究職を求めるより、一定の条件が合えば職にこだわらない傾向があった。また、同居者に子どもがいる場合は現在育児中である可能性が高く、育児との両立に不安・困難を感じている割合がやや高い(図26)。
- 立場の観点から：研究者としての不安に関する将来の経済状況(65.6%)、将来の就職・現職の継続(71.9%)の2項目で「とてもそう思う」の割合が、非常勤講師・研究員・その他の立場で最も高い。「研究者として通用するか」という不安は、現場実践者の不安が高いが、非常勤講師・研究員・その他の不安が多く項目で高く、将来展望の持ちにくさを示していた。一方、「研究者としての現在の評価」への満足度は、「教員(常勤)」がやや高いものの総じて低く、「教員(常勤)」であっても研究者としての評価には葛藤がある(図27)。

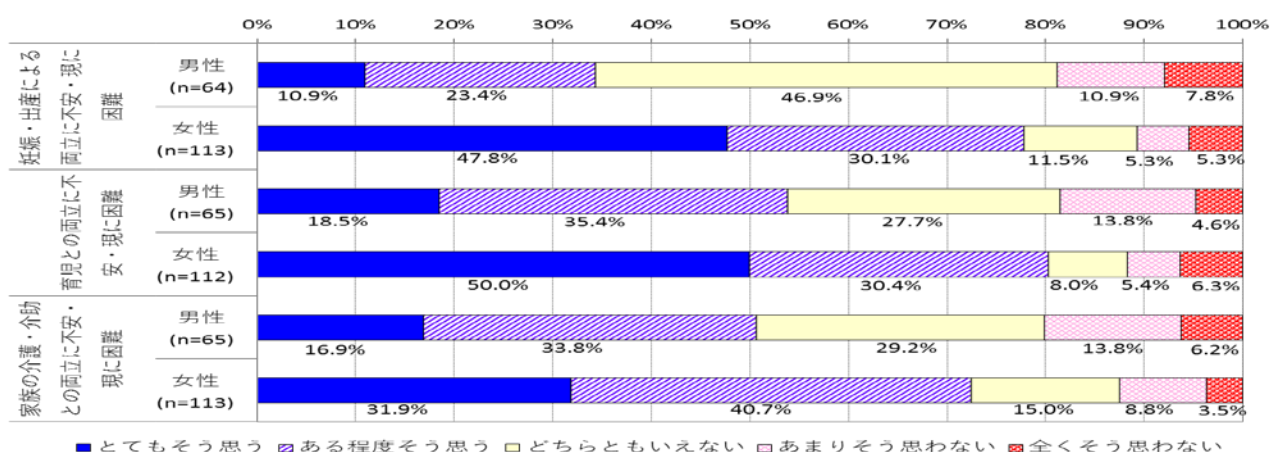


図25 将来展望—性別の観点から（抜粋）

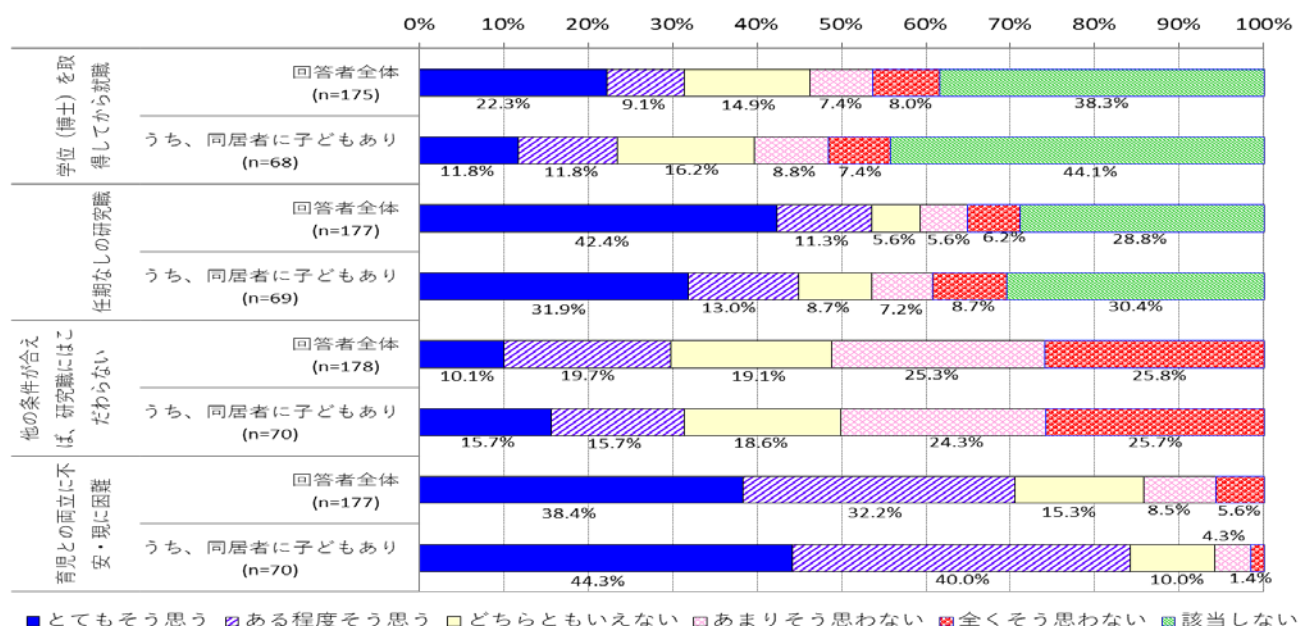


図26 将来展望—子どもの有無の観点から（全体）

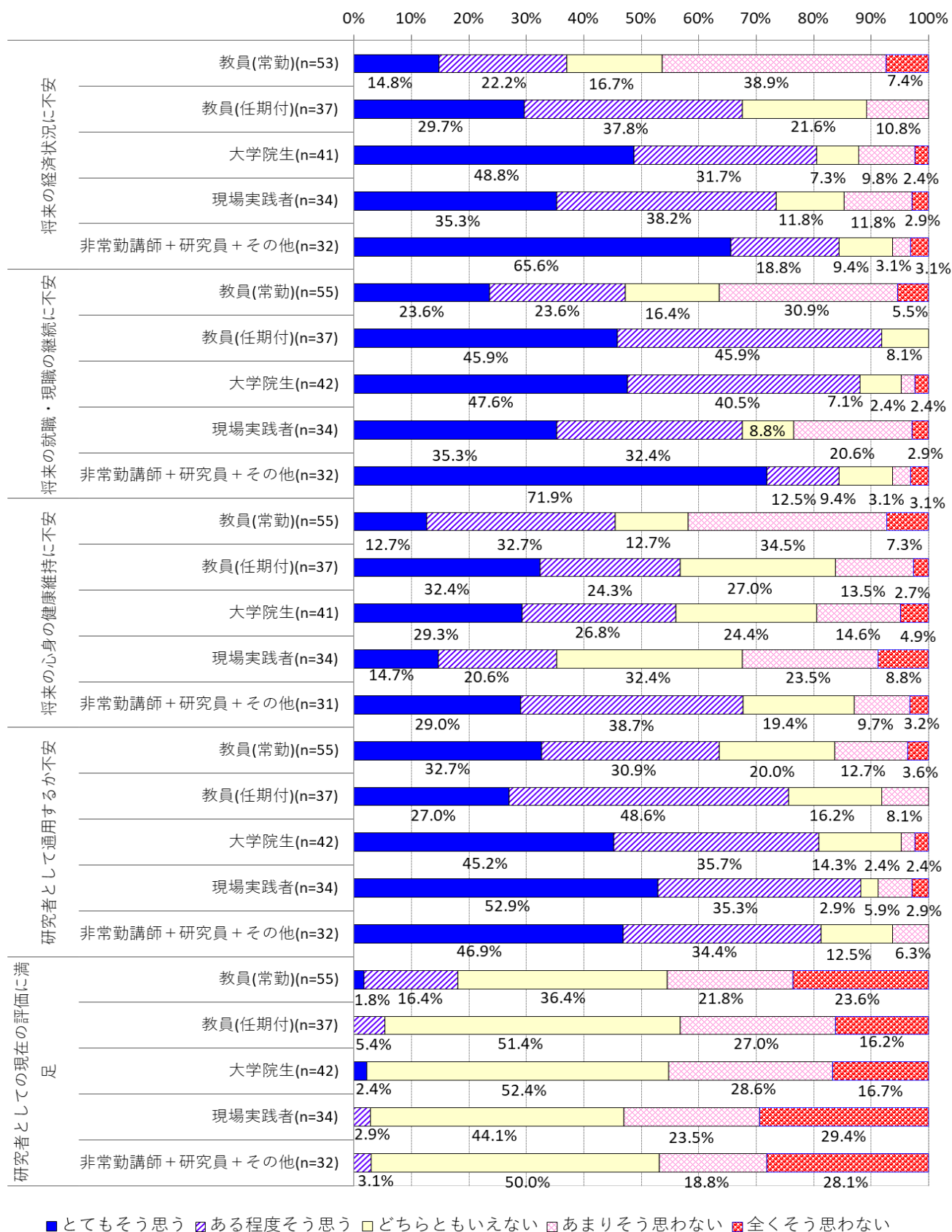


図 27 将来展望－立場の観点から（抜粋）

第Ⅱ部 調査結果にもとづく考察

第1章 立場に焦点を当てた考察

調査結果より、回答者の5つの立場に焦点を当ててニーズを抽出した(表2)。以下、それぞれの詳細についてみていく。

表2 5つの立場におけるニーズ

立場	抽出されたニーズ
教員(常勤)	研究環境の整備・公平な評価システムの確立・研究推進への支援
教員(任期付)	研究環境の充実・研究者としての雇用の安定と支援・収入や研究費などの継続的な安定
大学院生	研究環境の充実・雇用に対する将来像の確立・将来設計の不安の解消
現場実践者	研究環境の充実・研究遂行能力への支援・研究者としての雇用支援
非常勤講師・研究員・その他	安定した収入・研究ネットワーク・研究者としての将来展望

第1節 教員(常勤)

- 回答者 182 人中 56 人が教員(常勤)。
- 教員(常勤)のニーズとして抽出できたのは、①研究環境の整備、②公平な評価システムの確立、③研究推進への支援。
- ①研究環境の整備については、常勤教員には任期がなく収入も高いことが、研究環境への満足度が5類型中で最も高い結果につながっていると推察される。一方で、研究環境に「満足していない」人は30.4%、研究に専念できる時間が「ない」人は57.1%で、研究職でありながら研究時間の確保が非常に難しい現状が明らかになった。ハラスメントを受けた経験が「ある」44.6%に「どちらともいえない」16.1%を合わせると60.7%に達し、5類型の中で最多となった。業務の適正配分ができておらず不公平感が高い職場環境が、ハラスメントの発生しやすい土壌になっている可能性がある。
- ②公平な評価システムの確立については、研究者としての現在の評価に「満足」の人は20%に満たなかった。「各大学で公平な評価システムがあることで、若手・女性研究者が研究環境を整え、研究を続けるモチベーションが高まる」という意見もあり、評価システムの確立は重要な課題である。
- ③研究推進への支援については、①と②のニーズと密接に関連していた。研究費は他類型よりも「ある」人が多い一方で、全国大会への参加は0回が16.1%なのは、①の状況との関連が推察される。研究者として通用するか不安に感じている人も60%を超えていた。研究推進への具体的支援策の検討が必要である。

第2節 教員(任期付)

- 182 人中 37 人(20.3%)が教員(任期付)。
- 教員(任期付)のニーズとして抽出できたのは、①研究環境の充実、②研究者としての雇用の安定と支援、③収入や研究費などの継続的な安定。
- ①研究環境の充実については、研究に専念できる時間不足の人が多く、専念できる時間が「ない」は70.3%で、現場実践者の91.2%に次いで多い。任期付であるがゆえに所属機関での業務や役割分担の責任を果たすことが求められており、研究に取り組む環境整が必要である。また、腰を据え研究に取り組む余裕がない姿は常勤教員との違いといえる。
- ②研究者としての雇用の安定と支援については、自由記述で任期付き教員であるがゆえに今後の雇

用の先の見えない不安がみられ、雇用期間内での研究業績の積み上げが求められていた。雇用期間内での研究業績増加のために複数の研究費や助成金への申請、プロジェクト等に参加し、研究時間の確保困難に陥っていた。

- ③収入や研究費などの継続的な安定については、今後の収入の見通しや就職活動にかかる費用についての不安がみられた。
- 全体を通して、研究への取り組みを推進する環境づくりと今後の雇用に関する身体的・精神的・経済的負担軽減にむけた支援の提供が必要である。

第3節 大学院生

- 回答者 182 人中 42 人(23.1%)が大学院生。
- 大学院生のニーズとして抽出できたのは、①研究環境の充実、②雇用に対する将来像の確立、③将来設計の不安の解消。
- ①研究環境の充実について、研究環境への総合的な満足度で「満足している」のは全体の 44.2%と 3 分の 2 以上が満足する一方で、研究費が「ない」人は 62.8%と現場実践者に次いで高い。
- ②雇用に対する将来像の確立について、近年のニュースで取り上げられている「ポストク問題」に本学界も直面おり、将来の就職・現職の継続に不安に「思う」が約 90%と非常に高値を示しており、大学院修了後の雇用に対して、不安を抱くとともに、将来像の確立をするのが困難な状況がある。
- ③将来設計の不安の解消について、②雇用に対する将来像の確立とも関連し将来の収入への不安等が顕著に述べられた。将来の経済状況に不安と「思う」が 80%以上で、将来設計が難しい状況が明らかになった。
- 全体を通して、将来への見通しに関する不安が顕著である一方で、自らの置かれている環境の中で前向きに研究を進めたい気持ちが多く見受けられた。

第4節 現場実践者

- 回答者 182 人中 34 人が現場実践者。
- 現場実践者のニーズとして抽出できたのは、①研究環境の充実、②研究遂行能力への支援、③研究者としての雇用支援。
- ①研究環境の充実については、研究に専念できる時間と研究費の不足が 5 類型で突出しており、研究に専念できる時間及び研究費が「ない」はいずれも 91.2%。それらが反映された研究環境への総合的な満足度については、「満足していない」が 61.8%と 5 類型のなかで最多であった。
- ②研究遂行能力への支援については、研究機関へのアクセスが容易でないなかでの研究遂行能力への支援ニーズがみられた。本学会全国大会への参加については、「0 回」が 34.3%と 5 類型で最多の一方、「1 回～5 回」が 60.0%と大学院生の 72.1%に次いで多い。限られた条件のなかで、学びを希求する現場実践者の姿がみられた。
- ③研究者としての雇用支援については、研究職や研究機関から距離のある現場実践者にとって、研究職となるための筋道の明示やその際のバックアップ体制の必要性がある。
- 全体を通して、研究志向のある現場実践者の抱えるジレンマが大きいことが明らかで、状況改善に向けた支援策の具体化は急務の課題である。

第5節 非常勤講師・研究員・その他

- 回答者 182 人中 32 人が非常勤講師・研究員・その他の立場。
- 非常勤講師・研究員・その他のニーズとして抽出できたのは、①安定した収入、②研究ネットワーク、③研究者としての将来展望。
- ①の安定した収入については、個人の収入が 5 類型なかで「大学院生」と同様に低く、年収 200 万円未満が 43.4%。非常勤講師・研究員・その他の立場では就職の課題を伴って経済的な安定度を得ることが難しくなっていると推察される。
- ②研究ネットワークについては、ハラスメントの経験と孤立した現状がある。「非常勤講師・研究員・その他の 40.6%がなんらかのハラスメントを受けた経験があり、教員(常勤)と同様に高い。不安定な環境の中で孤立しやすい状況がうかがえ、安全で安定した研究ネットワークが必要である。
- ③研究者としての将来展望については、将来の経済状況、将来の就職・現職の継続について、もっとも高く不安を示していた。「将来の経済状況を不安に思う」が 84.4%で、①の個人収入の低さと関連していた。また、将来の就職・現職の継続の不安に思うが 84.4%。本学会の就職サポートへの要望がある。
- 全体を通して、非常勤講師・研究員・その他の立場にある若手研究者の状況が経済的にも将来展望的にも厳しいものであり、本学会としても具体的な支援策を講じる必要がある。

第2章 若手女性研究者に関する考察

- 回答者 182 人中 114 人(63.7%)が女性。
- 現在の立場 5 類型と性別の関係では、女性のうち教員(常勤)の割合は男性より 7.0%少なく、その分教員(任期付)の割合が 6.7%、非常勤講師・研究員・その他の割合で 7.2%高い。
- 若手女性研究者の大きなニーズは、妊娠・出産、育児、介護・介助と研究活動の両立についての理解と支援である。妊娠・出産と研究活動の両立についての不安がある・現に困難な人は 77.9%で、若手男性研究者の回答より 43.6%高い。育児との両立の不安・困難ありは 80.4%が、家族の介護・介助との両立の不安・困難では 72.6%が該当し、男性の回答との差があった。若手研究者間においても、妊娠・出産、育児、介護・介助などの家庭生活と研究の両立に関する不安度(困難度)は、女性においてより大きい。
- 育児については、保育制度や社会的サポートの必要性がある。本学会でも、現状の託児サービスの拡充やより積極的な支援が必要である。
- 社会福祉学または学術領域全体の課題として、研究できないのは子育てのせいのように周囲から言われたり、職場でマタニティハラスメントにあった等の無理解や差別的な状況がみられた。こうした問題は、公正や平等、多様性の尊重を掲げる社会福祉学の領域から、率先して是正していくべき課題といえる。

第Ⅲ部 提 言

今回の調査を通して、若手・女性研究者に対する支援方策を検討・実施するためには、本学会のあり方と同時に、社会・大学のあり方を検討することが必要なことが明らかになった。それらをまとめたのが表 3 である。

また、本学会の支援策の工程表は表 4 のとおりである。

なお、社会・大学全体で取り組む課題については、先日、人文社会学系協会男女共同参画推進連絡会(GEAHSS)が立ち上がったため、協働して取り組むことが求められる。

表 3 若手・女性研究者に対する支援方策

誰が	何を行うべきか	詳細
日本社会福祉学会	①学会参加における支援	・対象を広げた学会費の値下げや免除についての検討 ・若手交流委員会を設置し、若手の研究プロジェクトの創設、若手ネットワークの組織化
	②大会における支援	・すでに行っている大会費値下げ・免除の工夫と周知、託児所・一時保育の実施と周知を徹底
	③研究推進における支援	・英文校閲の支援や若手が投稿できるコーナーの設定を検討 ・海外学会での発表助成や海外派遣・海外研究者の招聘助成の検討 ・女性研究者奨励賞の創設 ・各種のワークショップの開催 ・研究メンター制度の創設
社会・大学全体	①若手研究者への業務過多の是正	
	②研究評価基準の作成	
	③若手や任期付き教員、現場実践者の雇用不安への対応	
	④各種のハラスメントのない環境作り	
	⑤プライベートと研究の両立支援	

表 4 若手・女性研究者支援の工程表

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
大会費値下げ・減免	検討	実施	→	
託児所・一時保育の実施	検討	実施	→	
学会費値下げ・減免	検討	検討	実施	→
若手交流部会立ち上げ	検討	検討	実施	→
学会誌の充実	検討	検討	実施	→
海外研究推進	検討	検討	実施	→
女性研究者奨励賞	検討	検討	実施	→
各種ワークショップの開催	検討	検討	実施	→
研究メンター制度創設	検討	検討	検討	(実施) →

発行日 2018 年 3 月 1 日

発行 一般社団法人 日本社会福祉学会 若手・女性研究者に対する支援検討委員会

委員長 保正友子(立正大学) (執筆担当：はじめに、第Ⅱ部第 1 章第 4 節、第Ⅲ部)

委員 越智あゆみ(県立広島大学)

(執筆担当：第Ⅰ部第 3 章第 1～3 節、第Ⅱ部第 1 章第 1 節、グラフ作成・編集)

千葉伸彦(東北福祉大学)

(執筆担当：第Ⅰ部第 2 章、第Ⅱ部第 1 章第 2 節)

中里哲也(東京福祉大学)

(執筆担当：第Ⅰ部第 1 章第 5 節 2～8、第 3 章第 4 節、第Ⅱ部第 1 章第 3 節)

永野咲(日本女子大学・日本学術振興会)

(執筆担当：第Ⅰ部第 1 章第 1～4 節・第 5 節 1・第 6 節、第 3 章第 5 節

第Ⅱ部第 1 章第 5 節・第 2 章)